

## 77. 戦争復興期に活動した観光技術家協会に関する研究

-建築・造園・工芸の職能に期待された役割-

Study on the works of 'Kanko Gijutsuka Kyokai (Tourism technical experts association)' in post-war reconstruction period

- Missions of experts on architecture, landscape and artifice -

西川 亮\*・窪田 亜矢\*\*・中島 直人\*\*・西村 幸夫\*\*

Ryo Nishikawa, Aya Kubota, Naoto Nakajima and Yukio Nishimura

This study aims to clarify the aim of the 'Kanko Gijutsuka Kyokai (Tourism technical experts association)', which was established in August 1946 but had been ignored till now. The association was consist of about 50 experts (architects, landscape architects and industrial artists) including Uzo Nishiyama, Kenzo Tange, Eika Takayama and so on. It aimed at creating fascinate tourism destinations.

Comprehensive settlement of tourism destinations was the association's priority. However its actions were mainly focused on facilities and each of the professional ability were not centered on how tourism destinations should be but each of the members see tourism destinations only from their professional ability's views.

*Keywords:* tourism technical experts association, post war, Masachika Murata, Tomotaka Nishikawa, tourism planning  
観光技術家協会, 戦後, 村田政真, 西川友孝, 観光計画

### 1 はじめに

#### 1.1 背景

観光とは、居住や労働と並ぶ人々の生活に必要な活動である娯楽の一つであり、そのうち生活空間とは異なる地域で実施される活動である。そのため、観光地には異・非現実性が求められており、そのためには質の高い空間を提供することが観光地には求められる。

しかし、日本の観光地の多くは現在、質の高い空間があるとは言えない。例えば、観光地を成立させている基本的な施設である旅館やホテルなどは、近年の需要の低下による経営の悪化に伴い廃業したり、観光施設や土産物店なども施設の更新が追いつかなかつたりするなどにより、景観阻害建造物となっている場合も少なくない。こうした観光施設はマス・ツーリズムに対応すべく建設されたため、地域の個性に依らず一様で大規模であることが多い。加えて観光地の多くは自然景勝地や歴史地区であり、そういった地域においてそれらの観光施設の存在は空間的にも大きな影響を与え得る。

こうした状況を鑑みると、観光地の空間管理は都市計画による一定の制限のもとでの解決が必要であると考えられる。しかし、観光地は観光客が訪れることで成立する空間であり、市場の影響を大きく受けやすいため、一般的な都市計画的手法では十分ではなく、良好な質の空間を作ること（プラスを作り出す）と空間の質の低下を防ぐこと（マイナスを防ぐ）の両者を実現するための手法が求められていると言える。しかし、「観光地としての発展は観光事業者が責任を持つべき（中略）という考え方」があり、「観光のような『娯楽』を都市計画の対象としてとらえることに対する消極姿勢も場合によってはあったかもしれない<sup>1)</sup>。」という指摘があるように、どちらかという住民のために都

市問題を解決することを目的としてきた都市計画と、魅力的な観光地の形成という主題はこれまで十分に融合できていなかったと言える。つまり、観光地は、行政による都市計画規制が有効な一般市街地等に比べ、経済の原理がより働きやすい仕組みになっており、空間管理に対する技術的関与は十分になされてこなかったのではないかとこの指摘と読むことができる。

#### 1.2 研究目的

後述のとおり日本では戦後間もない昭和21年に、魅力的な観光地の形成を目指して観光技術家協会という組織が設立され、建築家を始めとする技術家が集合し、魅力的な観光地を形成しようとする試みがなされていた。本研究はこの協会に着目し、魅力的な観光地形成にあたって技術的関与の可能性について検討する。具体的には、①観光技術家協会の会員や主な活動を明らかにし、②観光技術家協会の活動の背景にある技術家の観光に対する考え方を考察し、③観光技術家協会が果たそうとした役割と観光技術家協会の指す「観光技術」について考察する。

#### 1.3 本研究の新規性・意義

観光に関する歴史を明らかにした研究は、その多くが戦前の外客受け入れに関するもので、戦後間もない頃の観光に関連する研究はそもそも多くない。また、数少ないそれらの研究の多くは、国や都道府県など行政の観光政策を対象としている。本研究で明らかにする観光技術家協会については、これまでの研究等で一切言及されておらず、その存在自体が風化するところであったが、今回、1.4に示す史料を「NPO 法人西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」にて発掘した。本研究の新規性は第一に観光技術家協会の活動を明らかにする点にある。

更に、これまでの研究では民間や当時の技術者たちが何

\* 正会員 公益財団法人日本交通公社 (The Japan Travel Bureau Foundation)

\*\* 正会員 東京大学大学院 (The University of Tokyo)

表1 NPO 法人西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫にて発掘した資料

No	発掘した資料タイトル	発行年月日	備考
1	観光技術家協会 説明書	記載なし	発行年月日は不明だが、設立趣旨等が記載されており協会設立最初期の書類と判断できる
2	観光技術家協会規約	昭和21年8月31日	規約、役員名簿、会員名簿が記載されている
3	観光技術家協会情報 第一号	昭和21年11月	最初の会報誌
4	観光技術家協会報 第二号	昭和22年1月	「取次ぎ情報第一號をがり版で発行したが、本誌からは活版として」とあるので資料3の続号と位置付けられる
5	観光技術家協会報 第三号	昭和22年2月	資料4に続く協会報
6	観光技術家協会報 第四号	昭和22年3月	資料5に続く協会報
7	近畿観光施設展覧會(仮称) 概要	昭和22年3月21日	
8	ごあいさつ	昭和22年5月	近畿観光施設展覧會開催の挨拶文である
9	観光施設調査團派遣に関する御依頼	昭和23年1月1日	会員の西山卯三宛の依頼書
10	観光技術家協会報 第四号	昭和23年7月	資料6と号数が重複しているため、第四号は誤りと考えられる
11	観光技術家協会々員名簿	昭和23年7月17日	
12	観光技術家協会規約	記載なし	昭和23年7月改定の規約と昭和23年度の役員情報が記載
13	観光技術家協会報 第七号	昭和23年11月	
14	昭和二十七年役員総会の報告	記載なし	昭和27年6月に開催された総会の報告
15	観光技術家協会名簿	昭和27年6月13日	
16	観光技術家協会総会報告	記載なし	昭和29年4月に開催された総会の報告
17	観光技術家協会会員名簿	昭和29年5月10日	

を考え、観光地に対してどうアプローチしていたのかについては不明な点が多かったが、本研究では当時の技術家による観光地への関わり的一端を明らかにする点においても新規性が認められる。それは今後の我が国の観光地を良好なものにしていくために改めて振り返るべき示唆を与えてくれると考えられる。

#### 1.4 研究方法

観光技術家協会という組織の存在の形跡を示す史料は極わずかである。本研究は、筆者がNPO 法人西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫にて発掘した観光技術家協会の資料<sup>2)</sup>、全日本観光連盟発行の月刊「観光」(第1号～第53号)、全日本観光連盟会員向け会報(全観連報)、観光技術家協会会員による著書などを主な一次資料として用いた。

### 2 戦後間もない頃における観光地を巡る動向

敗戦によって国土の4割を失った一方近代産業資源に乏しく、戦災による資材の破壊、賠償に伴う生産施設の不足といった状況にあった日本にとって、観光の再建は経済復興に向けて期待された手がかりであった。

終戦2ヶ月後には運輸通信省鉄道総局業務局内に観光係が創設され、進駐軍を対象とする接遇宣伝が開始された。また、戦災を受けた地方都市では復興計画の一翼として観光事業が取り上げられた<sup>19)</sup>。昭和21年6月には、全国都道府県の観光機関及び文化産業運輸等の関係諸団体が観光事業の振興こそ平和国家の再建に寄与する最も有力な手段であることを確認し、観光事業推進の中心機関として全日本観光連盟を結成した。また、昭和21年8月2日の第九十回帝国議会において観光事業に対する二つの建議案が提出された。一つは観光国策確立に関するものであり、もう一つは国際客誘致準備に関するものである。いずれも観光施設の整備を要求したものであり、「各都市に外人の趣味嗜好に適合する国営ホテルを新設すること」や「全国より外人の嗜好に適合する名勝地を選定して国営のホテルを新設すると同時に電車を準備し、娯楽機関も備えること」などが盛り込まれていた。

民間事業者による観光開発に対する動きも活発化していた。「観光事業株式会社」が戦後間もない頃より日本全国で相次いで設立された。当時の観光事業株式会社設立状況を見ると、特に昭和21年及び22年に数が急増しており、関東信越を中心に北海道から九州まで存在している<sup>1)</sup>。観光事業株式会社の事業内容は様々で、ケーブルカー開発や土

産店建設、キャバレー等の建設などが数多くなされていた。

多くのホテルが戦後まもなく進駐軍に接収されていたことに加え、昭和22年8月に民間貿易が再開したことによりバイヤーが増加し、宿泊施設の不足が際だつようになった。また、観光地へ至るまでのアクセスの確保や観光地の施設整備、資源の適切な保護が必要になった。こうした状況により昭和23年に「観光事業審議会」が設立され、観光地帯・観光都市の選定や観光施設整備五カ年計画の策定など、観光地の整備に向けた取り組みが展開するようになった。つまり、戦後間もない頃は、観光に対する期待が高まっていたが、それと同時に宿泊施設を初めとする観光施設の整備が急務であったといえる。それは「観光収入に多大の期待をかけざるを得ない事情に立ち至った今日の我が国に於いては、観光事業は単なる副業的な存在ではなく、重要な産業<sup>20)</sup>」となったからであった。

### 3 観光技術家協会の設立

#### 3.1 観光技術家協会設立の背景

自身も協会設立期から会員であった西山卯三は、戦後間もない頃の建築家にとって、都市の復興や住宅問題の解決と同じように観光地の形成が一つの課題として位置づけられるようになったと指摘している。施設を中心とする観光地の形成が必要となった背景は、2.)に見た通りだが、建築家にとって都市の復興や住宅問題といった問題は戦争によって生じた負の課題を克服しなければならないという事情から来るものであるのに対し、観光地の形成は「長い間、灰色の軍需工場にたちむかっていた建築家にとって、ホテルやカジノのきらびやかな造形は何か華やかなよろこびを感じさせるものの様にも思えた。<sup>21)</sup>」とあるように、建築家をはじめとする技術家にとって創造性を掻き立てられる仕事であった。こうした背景から観光施設の飛躍的な充実を目指して建築家、造園家、工芸家による観光地に対する積極的な意図により、観光技術家協会が組織された<sup>21)</sup>。

#### 3.2 観光技術家協会設立の趣旨

観光技術家協会は昭和21年7月31日に日本交通公社本社で創立総会を開催<sup>22)</sup>し、8月に活動を開始した<sup>2)</sup>。当時の説明書は表-1のような協会設立の主旨を述べている。

観光技術家協会の目的として、地域固有の施設を建設することで観光地の問題に対する「総合的解決」を図ろうとしている。画一的ではない、地域それぞれに見合った個別解が必要であるという指摘は、現在の観光地開発にも通ずる鋭い指摘である。更に特徴的なのは、その解決のために建築、土木、造園、工芸といった分野を横断して若い技術家を集結させている点である。

協会の主な事業としては、イ) 本会は依頼により観光施設の企画、設計、管理 並ニ資料調査又は研究の業務を行ひます。ロ) 本会は広く観光施設資料の蒐集をなし、関係機関並に一般造型技術者の参考に供したいと思ひます。ハ) 本会は将来機関誌(仮称 観光技術)を発刊したいと思つてゐます。ニ) 其他本会の目的を達するに必要な事業を行ひます<sup>2)</sup>。とされており、イ) からは観光地の調査研究

表2 観光技術家協会設立趣旨<sup>2)</sup>

「観光事業が敗戦後の日本再建に重要な役割をもって居ることは周知のことです。過去の観光事業は国民の衣食住といふ生活の第一義的な問題でなく、単なる娯楽に関連した第二義的な問題として考へられて来ましたが、今日ではそうではありません。それは我が国経済の再建にとって国際的にわが国が持つ天賦の景観資源を活用する重要な国策事業として、又国内的には国民生活の近代化と生活様式の国際化に関連した生活改善の重要なモメントとして、その意義はまことに大きいものがあります。

観光事業の担う役割のこの様な変化は、過去のせまい商業主義的観光事業を全く時代錯誤のものとした。観光事業の計画は工業、農業その他のいろいろの開発事業と組み合わせられて小さな国土を最高度に利用するといふ意味で将来交通技術の飛躍的進展に対応する観光のスケールの拡大によって国土計画的顧慮を必須としています。観光事業の計画の最も重要なファクターである景観と施設とは当然山の総合性の上に立案されねばなりません。併し同時にそれを形づくる施設は、郷土のもつ環境の特徴を生かしつつ個性的・効果的のものでなければなりません。それは創意にみちた建築、土木、造園、工芸等の造型技術者の若々しい集団による総合的解決が必要であります。

現在我が国の再建は遅々として居り、この様な総合性の上にたつ高いレベルの観光事業計画を樹立するには色々困難があります。併し計画はあらゆる犠牲を払っても現実に先行し、かくして現実の進展に測り知ることの出来ない程おきな寄與をあたへることになるでせう。私達青年造型技術者はこのような理念のもとに旧殻を脱しゆきかき捨て、観光立国計画に集結したいと思ふものであります。」(下線は筆者)

から施設の設計に至るまで、コンサルティングから提案とその実現までのトータルプロデュースをする役割を目指していたことが伺え、ロ ハ) からは観光地に関わる技術家のプラットフォームとしての機能を目指していた。

### 3.3 観光技術家協会会員の変遷

規約第四条において「本会会員は建築、造園、工芸技術家等にして、特に観光事業に関心を有し本会の趣旨に賛同するものとする」と定められており、設立時の役員は伴野三千良、村田政眞、木村英夫、水野實、福岡縫太郎、明石一男、西川友孝、西川友武、福永満八、池田総一郎、徳永正三、加藤五郎、大泉博一郎であった。会員の所属は大学関係者から行政(国や県、市)、設計事務所や建設会社などの民間企業まで幅広く、年代は生年が不明な会員も多いが30代~40代前半が目立つ。表2は昭和21年・23年・27年・29年それぞれの時点で発行された会員名簿に記載されていた会員名で、全員で50名~60名程度の組織であった。

高山英華や丹下健三、西山卯三といった戦後日本の都市計画や建築をリードする人物が設立当時からメンバーとして関わっていた。現存する史料からは、どのような経緯で彼らが協会メンバーとなったのかについては明らかにできない。しかし高山英華や丹下健三はこれまでの研究<sup>3)</sup>では都市計画家や建築家としての功績が強く認識されてきているが、彼らが協会を通じて観光地の問題を考える立場にいたという事実は、彼らの功績を観光地の形成というこれまでとは異なる側面から評価をし直す必要性を示唆するものといえよう<sup>4)</sup>。そのほか、自然公園行政で活躍する千家哲麿(当時栃木県技師)といった一流の技術官僚もメンバーとして関わっていた。

役員の変遷を見ると、「任期は一年<sup>2)</sup>」であったが設立時、昭和23年、昭和27年、昭和29年時点それぞれの役員を見ると、ほぼ同じ会員が役員を務めており、後述する月刊「観光」への記事投稿者との重複も多く、観光技術家協会の中心を担っていたと考えられる。

## 4 観光技術家協会の活動

### 4.1 設計や計画の受託

設計や計画の作成は行政のみならず観光株式会社や個人の依頼を受けてなされるものであり、観光株式会社による

表3 観光技術家協会会員の變遷<sup>5) 3)11)5)17)</sup>

職種	会員名	生年 (西暦)	S21.8 1946	S23.7 1948	S27.6 1952	S29.5 1954
東京事務局						
建築家	N 福永満八	不明	役員	役員	役員	役員
	P 清田文永	1910	会員	会員	会員	会員
	G 森田茂介	1922	会員	会員	会員	会員
	P 松本政雄	1917	会員	会員	会員	会員
	P 村田政眞	1906	役員	役員	役員	役員
	P 佐藤正男	不明	会員	会員	会員	会員
	U 高山英華	1910	会員	会員	会員	会員
	U 武基雄	1910	会員	役員	役員	役員
	U 丹下健三	1913	会員	会員	会員	会員
	P 伊藤義次	不明	会員	会員	会員	会員
	P 伴野三千良	1907	役員	会友	会友	会友
	P 林謙一	1906	会員	会員	会員	会員
	U 池辺陽	1920	会員	会員	会員	会員
	U 稲葉正凱	1906	会員	会員	会員	会員
	P 伊藤滋	1898	会員	会員	会員	会員
	G 重松敏雄	1913	会員	会員	会員	会員
	G 滝浦潤	不明	会員	会員	会員	会員
P 杉浦光一	不明	会員	会員	会員	会員	
造園家	G 木村英夫	1909	役員	役員	役員	役員
	P 水野實	不明	役員	役員	役員	役員
	P 高橋進	1911	会員	役員	役員	役員
	P 高村弘平	1901	会員	会員	会員	会員
	G 田中順三	不明	会員	会員	会員	会員
	G 田中敏治	不明	会員	会員	会員	会員
	G 千家哲麿	1907	会員	会員	会員	会員
	P 柳沼幹一	不明	会員	会員	会員	会員
	G 西川友孝	1906	役員	会友	会友	会友
	P 間仲茂文	不明	会員	会友	会友	会友
	P 小池英吉	不明	会員	会友	会友	会友
	P 江山正美	1906	会員	会員	会員	会員
	P 高山始	不明	会員	会員	会員	会員
	P 安西秀夫	1916	役員	役員	役員	役員
	P 出口一重	不明	会員	会員	会員	会員
	G 丸山巖	不明	(関西会員)	会員	会員	会員
	G 藤井健	不明	(関西会員)	会員	会員	会員
G 池上容	不明	(関西会員)	会員	会員	会員	
P 吉村巖	不明	(関西会員)	会員	会員	会員	
工芸家	G 明石一男	1911	役員	役員	役員	役員
	P 福岡縫太郎	1900	役員	役員	役員	役員
	G 金子徳太郎	不明	会員	会員	会員	会員
	P 剣持勇	1912	会員	会員	会員	会員
	N 柏崎栄助	1910	会員	会員	会員	会員
	U 小池岩太郎	1913	会員	会員	会員	会員
	P 松崎福三郎	1901	会員	会員	会員	会員
	P 宮崎正治	不明	会員	会員	会員	会員
	P 西川友武	1904	役員	役員	役員	役員
	U 本吉春三郎	1902	会員	会員	会員	会員
	U 鈴木三男	不明	会員	会員	会員	会員
	G 太田慶次郎	不明	会員	会員	会員	会員
	P 豊口克平	1905	会員	会員	会員	会員
P 大泉博一郎	不明	(関西会員)	会員	会員	会員	
P 長沼孝三	1908	(関西会員)	会員	会員	会員	
関西事務局						
建築家	U 青山正義	1915	会員	会員	会員	会員
	U 池田聡一郎	不明	役員	役員	役員	役員
	U 西山卯三	1911	会員	会員	会員	会員
	P 西島徳太郎	不明	会員	会員	会員	会員
	P 岡橋作太郎	1907	会員	会員	会員	会員
	P 徳永正三	1914	役員	役員	役員	役員
	N 小川正	1912	会員	会友	会友	会友
	P 村田正	不明	会員	会友	会友	会友
	P 高原一秀	不明	会員	会員	会員	会員
	P 山根正次郎	1912	会員	会員	会員	会員
P 廣瀬 初夫	不明	会員	会友	会友	会友	
造園家	G 加藤五郎	1906	役員	役員	役員	役員
	G 月野仲蔵	不明	会員	会員	会員	会員
	G 上野猷雄	不明	会員	会員	会員	会員
	P 西川浩	不明	会員	会友	会友	会友
	N 丸山巖	不明	会員	(東京会員)	(東京会員)	(東京会員)
	G 伊達嶺雄	不明	会員	会員	会員	会員
	G 鈴木章	不明	会員	会員	会員	会員
	G 摺西貞雄	不明	会員	会員	会員	会員
	G 渡部紫朗	不明	会員	会員	会員	会員
	G 松村豊次郎	不明	会員	会員	会員	会員
工芸家	G 森忠文	不明	会員	会友	会友	会友
	P 森一雄	不明	会員	会友	会友	会友
	G 西野弘	不明	会員	会員	会員	会員
	P 緒方侃	1912	会員	会員	会員	会員
	P 相馬良一	不明	会員	会員	会員	会員
P 大泉博一郎	不明	役員	(東京会員)	(東京会員)	(東京会員)	

凡例: U: 大学等教育機関 G: 行政(国・県・市) P: 民間 N: その他・不明

会員数(役員を含み会友を含まない)	設立時	S23.7	S27.6	S29.5
建築家	19	22	22	22
造園家	18	22	23	23
工芸家	17	17	14	13
計	54	61	59	58

表4 観光技術家協会会員の主な活動<sup>(5)(6)(7)(14)</sup>

会員名	活動内容	依頼者	活動タイプ
伴野三千良	松島観光クラブの設計担当	宮城県観光協会	施設設計
徳永正三	京都市内の有便所建設	不明	施設設計
西川友孝	大学等で観光論の講義を担当	東京農業大学緑地科	講義・講演
西川友武	観光講座での講演	日本交通事業株式会社	講義・講演
西川友孝	霧島観光開発株式会社からの設計依頼	霧島観光開発株式会社	施設設計
村田政真	熊本観光館の設計依頼(略設計)	個人	施設設計
西川友孝	天草観光地計画の依頼で現地調査	個人	空間計画
丸山敏	伊勢志摩国立公園内に観光クラブ的建築の建設依頼	不明	施設設計
西川友孝	依頼を受け赤倉の総合観光地計画を作成	個人	空間計画
高橋進	依頼を受けホテルを中心とする観光地計画設計(伊東)	個人	空間計画
西川友孝	淡路島の観光施設設計にあたる視察	淡路島観光協会	施設設計
松本政雄	霧島研修館の改装設計	不明	施設設計
松本政雄	静岡県熱川温泉における観光地計画のための視察	不明	施設設計
伴野三千良	静岡市大東ホテルの設計	不明	施設設計
関西支部	近畿観光施設展覧会の開催	-	展示会
西川友孝	松原湖を中心とする観光地計画の計画依頼による視察	財団法人菊池科学研究所	空間設計
西川友孝	観光事業講習会の講師としての派遣	不明	講義・講演
西川友武	観光実務選書の執筆	-	執筆
高橋進・西川友孝	観光実務選書の執筆	-	執筆

利益追従のための観光開発が行われがちであったこの時代において、少なからず観光技術家協会の目指す魅力的な観光地に共鳴した事業者が存在したことを示すものといえよう。松島観光クラブや熊本観光館などの施設単体の設計や計画業務が目立つなか、天草観光地計画や赤倉や伊東、熱川などにおける総合観光地計画の作成など、施設に留まらない空間的な計画も試みられていた。しかし、会員が携わった各種計画に関する資料は現存せず詳細は不明である。

#### 4.2 施設設計の提案

観光技術家協会は、全日本観光連盟発行の月刊誌『観光』を活動の情報発信をする媒体として用いており、そこでは具体的な観光地における観光施設の紹介や観光施設の設計例の提示がなされていた。提案されていた施設の種類の観光案内所や展望休憩所などの小規模なものから宿泊施設やゴルフクラブハウスなどの大規模な施設まで多岐にわたる。それらは次の観点から3タイプに整理できる。1)当時の観光地の課題を解決するための提案【課題解決型】、2)良好な観光地イメージに近づけるために必要な施設の提案【施設提案型】であり、言い換えればニーズに合わせた提案とニーズを創り出すための提案である。また、その他自身の設計を報告する【設計報告型】の記事もいくつか見られた。

【課題解決型】については例えば公衆便所が挙げられる。観光技術家協会が公衆便所の設計を提案した理由として、「運輸省観光部、建設省都市局、厚生省国立公園部の各担当者と懇談したが、その結果現在の日本では外人向けの公衆便所が極めて不備で、外人からもその欠かんが指摘されている状態でありその整備が各方面で要望されて居り、地方に於いてもぼつぼつこれが建設を進めようとする動きが見られ(中略)これがモデルとなるべき設計を発表して各方面の要望にこたえることになり、目下製作中である<sup>23)</sup>」とあり、国との議論を踏まえて課題を共有した上でそれを解決するための標準設計を構築しようとしていた。

また、昭和22年8月に観光技術家協会編として提示された「在来日本旅館の改造法」も時宜を得たものであった。2.に述べた通り、外客向けの新たなホテル建設の必要性が世論で高まっていたのに対し、観光技術家協会は「新しくホテルを建てることに較べれば遥に少い資材資金をもって改造する方法を提示しており、技術力を持って工夫することで当時のニーズに応えられることを示した一例であった。

なお、昭和24年に運輸省観光部整備課長も外客宿泊のための日本旅館の改装方法について発表している<sup>24)</sup>が、観光技術家協会のそれは2年ほど早くに提示されていたことも評価できる。加えて、改装方法の具体性という観点においても観光技術家協会の提案は優れており、家具調度品の具体的寸法や衛生管理のための技術的提案がなされていた。どの程度この技術的方法が実際の宿泊施設で用いられたかは不明である。だが、戦後、外客を迎え入れるために「旅館を改造するということが頻繁に行われた<sup>25)</sup>」という事実を鑑みると、観光技術家協会の提案は時代に合った提案だったと言える。

【施設提案型】の例としては、清田文永による「海水浴場施設」が挙げられる。清田は「丸太とトタン板の掛小屋がお体裁ばかりのペンキに安化粧して、あちこちの海岸に立ち並んでしまった<sup>26)</sup>」ことを問題とし、水に戯れる人々の憩いの場所としての「ビーチセンタービル」の提案が試みられている。提案されたビーチセンタービルは休憩所やバー、喫茶室などの用途で用いられるものでキャンパスの天井がアーチで支えられている。夜になると屋根を捲いて星空を仰ぐこともできる施設で砂浜に対して開放的なデザインが提案されていた<sup>26)</sup>。また、伊藤藤次による「観光と貿易の施設」は、民間貿易の再開に伴い外客の出入が顕著になると期待されていた時期にあつて各地方の産物を展示するような「物産陳列所であり実演場であり、時には地方美術博物館でもあるやうな施設」が提案されていた。こうした施設提案は会員各々の観光地に対する感覚に基づいた自由な発想のもとで提案されており、協会として予め施設がリストアップされていた訳ではない。

#### 4.3 近畿観光施設展覧会の実施

4.2の「在来日本旅館の改造法」や「植栽の基本方針」は協会名で発表された提案であったが、活動の多くは観光技術家協会の会員それぞれによるものであった。それに対し、協会会員が一同で手がけた活動として関西支部による「近畿観光施設展覧会」の実施があった。昭和22年6月に大阪・京都・神戸の大丸百貨店にて開催された展覧会の目的は、「近畿一円の観光資源をとりあげ、之れを結ぶ一大観光ルートを計画し、之れに必要な観光施設群を香り豊かな近代的精神を以て提案<sup>28)</sup>」することであった。対象は連合国進駐将兵と国民であり、日本のプロモーションと国民への観光理解の促進を狙っていた。展示の内容は五部構成で、特に第一部や第二部は「協会に於いて理想とする計画案を作製し」た各種計画からなり、第一部の各都市の観光計画図では、「観光的都市計画図」の作製が企画されていた。ただ、展示内容に関する詳細な情報は不明である。

#### 4.4 全日本観光連盟との連携・技術的支援

協会は設立時から全日本観光連盟の「外接円的存在」として緊密に連携し、観光の技術的な貢献をするための位置づけを担おうとしていた<sup>2)</sup>。昭和22年から観光技術家協会は全日本観光連盟の賛助会員となっていた<sup>6)</sup>。また、全日本観光連盟が企画した観光地帯の総合計画に「観技班」と

して関わることが議論されていた<sup>9)</sup>。厚生省の国立公園整備事業を担当した全日本観光連盟から、雲仙及び阿蘇国立公園の観光施設の総合計画立案のための調査を観光技術家協会が委嘱され、西山卯三・徳永正三・高原一秀・村田正が調査団として派遣されており<sup>9)</sup>、確かに全日本観光連盟の活動を技術的な側面から支える役割を果たしていた。

#### 4.5 会報を通じた情報の共有

昭和21年11月より会員に配布されるようになった観光技術家協会報は会員の活動状況の報告と日本全体の観光地の動向や国の政策の動向を伝えるための媒体として役割を果たした。東京、関西と活動拠点が異なり、職種も様々で、会員で頻りに会議を行うことは困難な状況にあって会報は会の結束を高めるための唯一の手段であったと考えられ、各号の紙面はA4サイズで2枚程度と多くはなかったが、紙面の中では多くの情報が会員に伝えられた。

#### 4.6 観光技術家協会の活動の特徴

観光技術家協会の会員は公衆便所や旅館の改造など、当時置かれていた観光地の状況を踏まえて必要と思われる施設の提案をしていた。

個々の会員もそれぞれの技術を活かして様々な地域の観光地づくりに積極的に介入していたが、この協会は個々の技術家たちが自分たちの観光地に対する思いと職能を活かして観光地づくりに携わっているという状態の集合体、すなわち技術家集団としての意味が強く、一方で協会として抱く理想の観光地像は見えにくかったとも言える。

また、会員は50名程度いたが、それらの活動に関わっていたのは一部であり、会員間の観光に対する意識レベルに差が出ていたことも否めない。

### 5 観光技術家協会会員の観光論：職能と観光

それでは、観光技術家協会会員は観光地に対してどのような理想を描いていたのだろうか。観光技術家協会の中心を担っていたと考えられる役員の方々の当時の言動から彼らの職能と観光に対する論理を明らかにし、観光技術家協会という技術家組織を先導していた背後の考え方を考察する。

#### 5.1 村田政眞の観光論：建築と観光

村田政眞は明治39年に三重県四日市市に生まれ、東京美術学校建築科卒業後、岡田信一郎建築事務所および土屋亀城建築事務所を経て昭和21年に自身の設計事務所(村田政眞建築設計事務所)を設立した<sup>27)</sup>。もともと山登りの好きだった村田は戦前、国立公園協会と建築学会が主催したコンペ「国立公園ニ建つ小屋建築設計図案集」に応募し二等を獲得していた<sup>28)</sup>。

観光技術家協会会員であった当時の執筆<sup>29)</sup>によると、村田は政府が観光事業に着目し始めたことに鑑みて建築家もそれに関連する一員として真剣に対策を研究し、検討すべきとし、建築には観光資源としてのそれと観光施設としてのそれに分けられると指摘した上で、観光施設としての建築は交通、宿泊、慰楽、衛生、鑑賞文化の6つに分けている。これらの施設は一連の関係性を有するものとして、立地条件に呼応した総合区域計画の必要性を説く。

表5 会員による雑誌「観光」への投稿記事<sup>6)</sup>

号数	タイトル	執筆者	タイプ	設計指針	図面
No.3	ツーリストキャンプ	伴野 三千良	施設提案型	なし	あり
No.3	観光地の便所	高橋 進	課題解決型	あり	あり
No.4	松島観光クラブ	伴野 三千良	設計報告型	なし	あり
No.5	駅前観光案内所	村田 政眞	施設提案型	なし	あり
No.6	有料公衆便所	徳永 正三	設計報告型	あり	あり
No.10	海岸に建つ展望休憩舎	高橋 進	設計報告型	なし	あり
No.11	観光と貿易に関する施設	伊藤 義次	施設提案型	なし	なし
No.11	在来日本旅館の改造法 -外人観光客を泊めるために	観光技術家協会編	課題解決型	あり	あり
No.22	淡路丸社交室及階段室	大泉 博一郎	設計報告型	なし	なし
No.30	公衆便所の施設	村田 政眞	課題解決型	あり	あり
No.31	観光案内所	大泉 博一郎	設計提案型	あり	なし
No.32	遊園地の有料施設	高村 弘平	設計提案型	あり	なし
No.34	池畔に建つレストハウス	福永 満八	設計報告型	あり	あり
No.35	ヨット施設	福永 満八	施設提案型	あり	あり
No.36	植栽の基本方針	観光技術家協会造園部	施設提案型	あり	あり
No.38	海水浴場施設	清田 文永	施設提案型	あり	あり
No.40	スキー乾燥室の改善	徳永 正三	施設提案型	あり	あり
No.49	ゴルフクラブハウス	村田 政眞	施設提案型	あり	あり

表6 近畿観光施設展覧会の企画内容<sup>9)</sup>

第1部	1)交通計画図 2)観光地指定図 3)各都市の観光的都市計画図 4)観光コース図 5)細部計画図	道路・水路・空路 観光地・産地を特長ある写真或いは図をもって示す 京都・奈良・大阪・神戸・大津 等々 日帰りコース 3日コース 1週間コース 庭園めぐり 建築めぐり 古美術めぐり 御陵めぐり 史蹟めぐり ゴルフリンク、公園、体育施設、競馬場、競犬場(※)、登山スキー場施設、シティホテル、リゾートホテル、水泳場、ヨットハーバー、クラブ、基地等々
第2部 エスキースによる事	レストラン、地下鉄入り口、動植物園入り口、観光案内所、ターミナル、公衆便所、公衆電話ボックス、各種遊艇、乗船場、登山電車、遊覧バス、遊覧船 等々	
第3部 写真にて示し、いづれも名所旧蹟でなしに近代的施設を選ぶこと	日本国内の優れた観光施設 アメリカの優れた観光施設 諸外国の優れた観光施設 スイス：登山スキーに関係あるもの、湖畔施設 等々 フランス：南仏ピエラ地方 ドイツ：ラインランド各地、温泉地、メッセハウス等々 イタリア：古蹟と新建築 北欧：フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等の観光施設 南米：各地	
第4部 賛助出品とすること	ポスター、施設模型、観光的資料、工芸品及び土産品、写真絵画、土木建築造園図面	
第5部 講演会、映画鑑賞会をもつこと	展覧会 開催期間中に観光に関する講演会及び映画鑑賞会を持ち、活発な座談会を行うこと	

表7 観光技術家協会報の内容(発掘分のみ)

資料番号	No.4	No.5	No.6
発行年月	昭和21年11月	昭和22年1月	昭和22年2月
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎情報発行について</li> <li>◎協会規約の改正並に役員選任</li> <li>□観光都市整備計画予算の編成</li> <li>△全日本観光連盟について</li> <li>△「観光」第二号発行</li> <li>◎松島観光クラブの建設</li> <li>◎京都市内に有料便所建設</li> <li>△東北観光事業株式会社設立</li> <li>□龍王山県立公園化協議会</li> <li>◎観光事業講座の開設</li> <li>◎瀬戸内海観光地の視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●松島観光クラブ設計成る</li> <li>□全国観光地の選定</li> <li>△植樹運動の展開</li> <li>△観光講座開講</li> <li>◎霧島観光地計画</li> <li>◎熊本に観光館建設</li> <li>◎天草観光地計画</li> <li>□伊勢志摩国立公園指定</li> <li>□茨城山・那珂原の国立公園編入運動</li> <li>△福岡に観光復興の開催</li> <li>◎赤倉観光地計画</li> <li>◎伊東観光地計画</li> <li>◎日光国立公園の施設進む</li> <li>△観光事業相談所の開設</li> <li>◎会員助辞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△観光事業会社の概況</li> <li>△観光地地帯の計画</li> <li>△全・連支部事務担当者会議</li> <li>◎観光技術家協会の動向</li> <li>◎新会員推薦について</li> <li>△観光地地帯計画に協力</li> <li>◎観光施設改修について</li> <li>◎霧島研究館の改修計画</li> <li>◎会報納入について</li> <li>◎本協会総会開催について</li> <li>◎会員助辞</li> </ul>
資料番号	No.7	No.11	No.14
発行年月	昭和22年3月	昭和23年7月	昭和23年11月
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎「緑の1週間」について</li> <li>△観光事業会社の概況</li> <li>△観光地選定資料整備</li> <li>◎近畿観光施設展覧会の開催</li> <li>△観光展覧会の開催</li> <li>◎高田貴氏参議院に立候補</li> <li>△全・連の拡充強化</li> <li>◎松原湖観光地計画</li> <li>◎観光事業調査の開催</li> <li>◎観光実務書書の刊行</li> <li>◎支部設置について</li> <li>◎会報費について</li> <li>◎全・連との打合せ</li> <li>◎関西支部徳永正三氏との打合せ</li> <li>◎本協会の事業計画</li> <li>◎会員助辞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎総会報告</li> <li>◎昭和二十二年事業報告</li> <li>◎会計報告</li> <li>◎本年度事業計画</li> <li>◎観光技術家協会規約改訂の件</li> <li>◎本年度予算の件</li> <li>◎役員改選の件</li> <li>△月報観光の件</li> <li>◎会費の件</li> <li>◎名刺の扱い</li> <li>◎東京部への決議文送付の件</li> <li>◎赤坂離宮見学</li> <li>◎国際観光旅行の許可</li> <li>◎経済復興五カ年計画と観光事業</li> <li>◎観光展覧会大学の開講</li> <li>◎連絡事項</li> <li>◎参考資料 ホテルの適正規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎観光中国事務局発足</li> <li>□観光事業審議会其の後の経過</li> <li>△観光土産品展覧会</li> <li>◎雑誌「温泉」復刊</li> <li>◎建築家ウィリアム・ヴァンデル氏との座談会</li> </ul>

(注)資料番号は表-1と対応している

観光ホテルについては、西洋諸国の建築が第一次世界大戦後、合理と機能による一様化に至ったことに照らし合わせ、第二次戦後の日本がアメリカ文化による平凡化を恐れた上で、「自然への盲従ではなく、むしろ地方的なそして健全な建造物が天然風致の点景として、対時的な調和を考えたい」「あくまでも全国各地の気候、風土、そして伝統の上に華開く至高の創作でなければならない」と語っている。



村田は公衆便所の設計でさえ「天然の風致を害さないという消極的な考えから一步飛躍して、点景を添える心構えで美しい意匠」と語るように、観光地において建築物は自然風景に埋もれる（あるいは公衆便所のように「隠される」）のではなく、だからといって目立つ訳でもなく、個性的で、立地に即した創作作品として存在すべきだという主張をしていた。個性的と目立たないという要件は一見矛盾するようだが、ここで言う個性的とは言い換えればその土地らしさである。そしてその建築を設計する建築家と言う職能に求められるのは、再び村田の言葉を借りれば「独尊的な在来の日本精神に逃避せず、あくまで明朗な社交性をもつ、独自のインターナショナルを探求」するという意思表示を持った上で創作に取組むべきであるということである。

村田はホテルや旅館の設計を数多く手がけているが、なかでも昭和30年頃から手がけたえびの高原における一連の設計は、村田の「理想への歩み」に対して建築主が尊重してくれた稀な例だと語っている。その理想とは、「自然の風物の中に融け入るような姿、つつましい中にも近代感に充ち溢れた生き生きとした姿、そうした中におのずと創り出される憩いの場としてのホテル<sup>30)</sup>」であった。「えびの高原の風土、風致に密着させよう(中略)努力を払った<sup>31)</sup>」と自身も振り返っているが、実際に建築されたホテルは「後方のからくに山の傾斜に合わせ<sup>32)</sup>」た長い屋根が特徴で、建築主によって「山とホテルとが一つに解けこんで、何ともいえぬ美しさ<sup>32)</sup>」、ロビーから新館への廊下は「からくに山から続く美しい自然のたたずまいが、そのまま廊下の犬走りまで延びてきている<sup>32)</sup>」と評価されており、これはまさに村田が主張する建築家としての観光へ関わり方を実現したものと言える。さらに村田はこのホテルの内装設計に当たり、観光技術家協会の工芸家会員であった柏崎栄助、長沼孝三を含む様々な工芸家の参画を実現している。村田にとってホテルの設計はこれが9件目であったがこの試みは初と思われ、その背景には観光技術家協会における会員間の交流があったのではないだろうかと推察される。

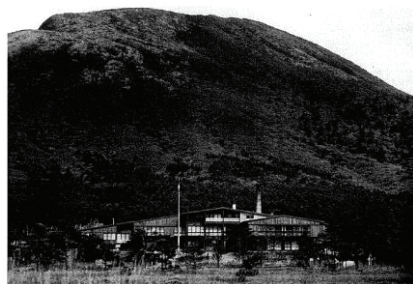


写真1 えびの高原ホテル<sup>30)</sup>

## 5.2 西川友孝の観光論：造園と観光

西川友孝は明治39年に東京で生まれ、東京江東造園学校を卒業後、東京府庁や滋賀県庁勤務などを経て戦後日本交通公社に入社し、全日本観光連盟計画課長を務めた。戦前より「観光事業概観」を執筆するなど、観光にも関わりが深かった。

友孝は昭和6~7年に季刊誌「建築・造園・工芸」を発行

している。「建築・造園・工芸」は特に住宅を対象として、これら3つの技術体系を融合させようとする考えが垣間みられた。友孝は「建築と造園と工芸との三つの眼を通じて見るべき問題は数多くあるに違ひない」という考えのもと、3つの専門家が互いの分野の課題を考えること(例：建築家の見た造園問題や工芸問題など)によって視野が広がることへの期待、更にはそれぞれの専門家の交流及び連携を望んでいた。また、具体的な関係性としては、「庭園と住宅が一つに融合され」「それらの調和よき集合」を実現し、そこで実現される住生活の楽しみを作り出すのが工芸である<sup>34)</sup>、と建築・造園・工芸という3者の関係性を説いていた。そしてその後、友孝は前述の「観光事業概観」や観光に関する数々の論考を発表したり昭和18年から東亜旅行社に勤務するなど、観光を自身の専門性として深めていく。

このことに注目すると、友孝の志と観光技術家協会が建築家・造園家・工芸家から構成されていたことに共通点を見いだすことができる。住宅を対象に建築・造園・工芸の融合を図ろうとしていた経験と自身の専門性としての観光を重ねて観光技術家協会の建築家・造園家・工芸家という考えに至ったのではないだろうか。つまり、観光技術家協会は分野を超えた技術家の融合が図られたが、その背景には、友孝の戦前から抱いていた住宅に対する考え方を観光地に適用しようと考えたのではないかと推察できる。すなわち、観光地に置き換えると、「自然風景と観光施設が一つに融合し、調和を生み、工芸が観光地での滞在を楽しいものにする」ということである。友孝は風景地保護と観光開発の融和を「風景資源の経営」と表現し、その融和に技術的手腕が求められるとしていたが、まさにそれは建築家と造園家の協働によって実現できることである。

戦後、友孝は戦前の観光地の多くが計画性のない開発や対外宣伝にばかり費やされていたことを問題視し、計画の必要性を説いた。そして、「観光地の全体計画は所謂土地計画の範疇に属するものであつて、これが図面上に具現するためには造園技術の手をかりなければならない。景勝地計画、風景地計画といわれるものが既に造園技術家の設計によつてなされている以上観光地の全体的総合的計画が造園家によつて行われる(下線は筆者)」必要があると述べ、観光地の各施設を統べる空間の計画こそ造園家に求められた役割であることを主張している。しかし、「尤も造園家であつても(中略)所謂風景計画の技術家であると同時に観光事業そのもの及び観光施設各般についての認識と理解とをもつた観光技術家ともいふべき素質を備えたものでなければならない<sup>35)</sup>」とした。つまり、戦前は風景地保護が造園家の役割と主張していたが、計画性のない観光地の実態を鑑み、戦後は施設も含めた空間の計画が造園家に求められているという主張が変わっている。更に技術家のみでの力では計画的な観光地は実現できず、経営的観点を持った人の力も欠かせないと指摘しており、空間に対する理想論と産業的な側面の強い観光業を結びつけるための論理を構築しようとしていたと言える。

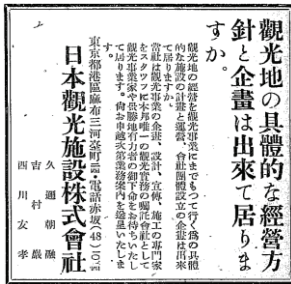


図1 日本観光施設株式会社広告<sup>36)</sup>

実現させるべく挑戦した試みであつたと位置づけることができる<sup>38)</sup>。

### 5.3 西川友武の観光論: 工芸と観光

西川友武は西川友孝の実兄にあたる。工芸家であり、協会創設時に常任幹事を担っていた西川友武は「これからの観光事業が外客を主たる対象とする時、土産品の一つがそのまま国家の経済に大きな貢献をなすと共に、工芸品は国民の智能の光で、その国の文化を象徴するものであるという事実から、従来の如き(中略)粗製粗悪な土産品の一掃を図らねばならない<sup>37)</sup>」と語っていた。つまり、土産品は観光客を楽しませるものであるのみならず、日本経済への貢献と日本人の文化的素養の高さを見せるための役割を果たすものであることを認識し、それに向けて工芸家が役割を担うことが必要であると述べている。村田政真や西川友孝が工芸家の役割として観光施設の室内空間の質的向上を期待していたのに対し、西川友武は日本文化を体現する土産品の向上という点に工芸家の存在を見いだしていた。

### 5.4 三人の技術家と観光地との関係

3名の観光技術家協会を代表する技術家の観光地に対する接し方を見ると、建築家として村田政真は観光施設の設計を通じた魅力的な観光地の形成を実現する役割があり、施設を中心とした自然との調和を求めようとしていた。造園家として西川友孝は、本来であれば自然環境の保護を中心とした観光地の形成が役割と位置づけられるところだが、むしろ施設と自然環境を結びつける役割を担い、空間的な計画によって魅力的な観光地の形成を試みようとしていた。そして工芸家には2つの関わりがあり、1つは観光施設の設備や調度品などの設計を通じた室内空間の魅力向上に資すること、もう1つは西川友武の述べる土産品を通じた観光客の観光体験向上に資することであった。

ただ、技術家の提案は最終的には経営者の判断によって左右されるため、村田政真や西川友孝も指摘していたとおり、経営者の存在もまた魅力的な観光地の創出を目指すうえで影響を与えるものと認識していた。

## 6 観光技術家協会の経営と限界

観光技術家協会はその存在を世間一般に知らしめるための方法を模索していた。例えば、観光技術家協会として仕事する場合は、「自分の営業を肩書きしたものを使用せぬこと<sup>10)</sup>」を規則化していたり、個人の仕事を観光技術家協会の名義で行うよう会員に了解を求めたりするなどしていた。それは、当時の有能な技術家達を束ねた組織として日本の

観光地を牽引していこうとする意思の現れであるが、一方でこうした取組みは個々の技術家に対する敬意を失わせかねない。また、昭和23年より協会の活動を広く周知させるため会報を全国約500の観光機関や関係団体に配布することとした結果、収支が悪化し、会報の印刷費及び発送費の実費(月5円)を負担していた会員は年200円の会費負担が求められた。外部組織(昭和21年は財団法人日本交通公社、22年から全日本観光連盟)による補助金の増額や設計・原稿執筆による報酬金を頼りに組織の運営を維持しようと試みていた<sup>9)</sup>が、協会は会費徴収に慢性的に悩まされることとなる。その背景には、徐々に会員であることのメリットが不透明になっていったことがあるのではないかと推察される。前述の通り一部の会員による活動が目立っていた一方、多くの会員にとっては自己の名刺を使うことを禁じるなどの不利な条件が楯突けられていたことなどは組織に対する不信感を抱かせてもおかしくない。

観光技術家協会は、昭和27年には「結論として観技(筆者注: 観光技術家協会)はあまりあわてずに、ゆっくりと機会の来るのを待ち、当分はクラブ的運営とすることに意見が一致<sup>14)</sup>」した。「ゆっくりと機会の来るのを待ち」とはどういう意味だろうか。戦後間もない頃に盛り上がった観光事業の再建が、戦後数年後から十分に進んでいないことが指摘されるようになった。それが資金難や資材難という問題のみならず、観光はモノの生産活動ではないため、「他の生産産業に比べて後廻しということに考へられていることはないであろうか<sup>38)</sup>」ということであった。これを踏まえると、震災復興や産業復興の必要性が高かった当時において、やはり観光は娯楽であるとの認識は払拭できていなかったと推察される<sup>10)</sup>。そうしたなか、協会として観光事業に積極的に関与していくことが時期尚早であると判断したのではないか。つまり、組織の経営上の課題と観光を取り巻く社会的な背景を理由として観光技術家協会の活動はこれで1つの区切りが付けられたと考えられる。

その後も組織自体は存続し、昭和29年には会費を300円とすること及び休眠会員の整理が決定され、昭和35年度には観光施設講習会の共催者として関わるなど細々ではあるが活動が続いていた。しかし、その後目立った活動もないままに終焉へと向かっていった。

## 7 まとめ

### 7.1 観光技術家協会の観光地計画技術と限界

観光技術家協会設立趣旨(表-1)を振り返ると、構想としては「観光事業の計画の最も重要なファクターである景観と施設とは当然山の総合性の上に立案... (中略) ...建築、土木、造園、工芸等の造形技術者の若々しい集団による総合的解決」することを目指していた。その「総合」が意味するところは2つあると考えられる。すなわち、個々の施設を超えた地域としての総合性と、建築・造園・工芸家各者の協力のもて発揮される総合性である。前者について、観光技術家協会が果たした観光地に対する技術的関与として、観光地として最低限達成すべき清潔度の維持や

必要性の高かった日本旅館のホテルへの転用方法の提示など時宜を得たものがなされており、社会的な意義は大きかったと考えられる。しかし、観光技術家協会の活動を見ると解決を図る対象は観光地という空間単位ではなく、施設そのものであった。つまり、観光施設という「個」があるべきかであったり、施設を如何に自然環境に配慮して設計するかという施設設計技術が意識されており、協会が構築しようとしていた観光技術は施設設計の枠に留まった。一方で、観光地という「全」がどうあるべきかを踏まえ個を考えていく空間の計画技術については、展覧会で観光的都市計画が模索されたり、西川友孝が論じたりするなど、局所的にはその試みが見られていたもののそれが大勢には至らなかった。それは時代の要請が健全な観光施設の建設であったことに加え、都市計画的な観点を持った技術家による十分な関与が実現できなかったことに由来すると考えられる。西川友孝の説いた「観光技術家」に求められた職能についても観光地の施設理解に留まり、経営的観点が必要と述べていたがそれも施設単体の経営を指していた。

後者の「総合」については、活動の多くが個人名でなされ、協会としての理想の観光地は見えにくかった。建築家や造園家、工芸家といった技術家たちが自身の職能の延長に観光を据え、一方方向的に観光地を捉えていたため、横の繋がりが十分に形成できなかったからだと言える。

## 7.2 現代への示唆

観光技術家協会では観光施設の議論に留まり、技術者それぞれの活動が主体で技術者間の横のつながりはあまり見られなかったものの、建築家や造園家、工芸家が当時日本の観光地をどうしていくかを考え、少なからず活動していたという事実からは、魅力的な観光地を形成するためにそれらの職能が果たす役割があるということを示す。ただ、それらの職能の延長に観光を見るのみではなく、魅力的な観光地の形成という視点からそれぞれの職能をどう活かすかという考え方が求められると言える。そして魅力的な観光地はどうかという視点を構築するためには、都市空間が都市計画家によって計画されるのと同様に、観光地の空間を司り、経営的視点を有する「観光地計画家」と呼ぶべき技術家が求められると言える。

観光技術家協会はわずか7年足らずで組織としての機能は低下していった。それは組織自体の経営難という問題が最大の理由だが、背景には会員の一体感や協働体制を十分に構築できなかったことにも起因していると考えられる。しかし、建築家や造園家、工芸家、そして観光地計画家が魅力的な観光地形成を目指して正しく連携体制を構築することができれば、現代においても計画的かつ魅力的な観光地の形成に資するものとなる。

## 謝辞

本研究の遂行に当たっては「NPO 法人西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」に多大なる資料の提供をいただいた。ここに感謝の意を記す。

## 補注

- (1)全日本観光連盟(1949)、「全国観光事業会社要覧」によると観光事業株式会社は昭和21年まで15社であったが22年に21社、23年に26社設立されている。本社は関東を中心に北海道から九州まで全国に分布していた。  
(2)表-1資料No.8に「観光技術家協会は昨年八月、(中略)活動を開始した」とある。(3)例えば東秀紀「東京の都市計画家 高山英華」や中島直人「高山英華による都市計画の学術的探求に関する研究」、都市計画論文集 No.43-3, 2008年10月、榎文彦、「丹下健三を語る：初期から1970年代までの軌跡」など(4)例えば、東秀紀は高山英華を「アーキテクトでもデザイナーでもない」と表現しているが、高山英華は長沢光一、渡辺建日子とともに妙高山麓観光ホテルを設計しており、建築家として観光地の形成に少なからず貢献していた。(5)昭和23年11月に広島を拠点とする中国事務局が発足し、発足当時16名の技術者の参加があった。しかし昭和27年の会員名簿に中国事務局の会員名は記載されていない。なお、発足当時の中国事務局の会員は下記の通りであった(参考文献14)(6)全日本観光連盟「観光」, vol.1~vol.53より作成した。(7)例えば1936年「観光事業から見たる造園(庭園18(4))」や1937年「琵琶湖の観光ルート(風景4(4))」、1938年「観光実務の指導」、1939年「観光地に於ける造園的施設(庭園21(5))」が挙げられる。(8)しかし、昭和23年には早くも「業績あがらず窮乏」となった。西川友孝遺稿集収録「琵琶湖国立公園誕生私話」より。(9)全観連による助成金は昭和22年の800円/月から昭和23年には2,000円/月へと増額された。(10)和辻春樹(1949)によると、「我国では政府始め一般国民の観光産業を理解するもの極めて乏しく、一部の之を強調する人士の言に耳を傾ける者もないというのが今日までの実情」であった。

昭和23年11月設立の中国事務局会員(昭和23年時点)

建築家	村田正	高原一秀	河内義就	大藤正二
	柴田山	武田健造	山中依	小松公一
造園家	西春雄	菊竹倉二	黒田稔	淺地展
	宗定克則			
工芸家	福井芳朗	安部十三	後藤庄一郎	

(注)建築家の村田正・高原一秀は中国事務局設立にあたり関西事務局から移行した。また、会員の所属は不明である

## 参考文献

- 1) 西村幸夫(2011)、「観光政策から見た都市計画」、新都市65(2)pp.98-101
- 2) 観光技術家協会(年不明)、「観光技術家協会説明書」3) 観光技術家協会(1946)、「観光技術家協会規約」4) 観光技術家協会(1946)、「観光技術家協会情報 第一号」5) 観光技術家協会(1947)、「観光技術家協会報 第二号」6) 観光技術家協会(1947)、「観光技術家協会報 第三号」7) 観光技術家協会(1947)、「観光技術家協会報 第四号」8) 観光技術家協会(1947)、「近畿観光施設展覧会(仮称)概要」9) 観光技術家協会(1948)、「観光施設調査團派遣に関する御依頼」10) 観光技術家協会(1947)、「ごあいさつ」11) 観光技術家協会(1948)、「観光技術家協会報 第4号」12) 観光技術家協会(1948)、「観光技術家協会々員名簿」13) 観光技術家協会(年不明)、「観光技術家協会規約」14) 観光技術家協会(1948)、「観光技術家協会報 第七号」15) 観光技術家協会(年不明)、「昭和二十七年年度会員総会の報告」16) 観光技術家協会(1952)、「観光技術家協会会員名簿」17) 観光技術家協会総会本部(年不明)
- 18) 観光技術家協会(1954)、「観光技術家協会会員名簿」19) ダイアモンド社(1965)、「観光」20) 木村英夫(1948)、「観光と保勝事業」、新都市観光問題特集2(11)pp.12-13 21) 西山卯三(1949)、「観光事業と建築家」、建築と社会30(11)pp.20-22 22) 全日本観光連盟(1946)、「観光」, 創刊号 p.22 23) 全日本観光連盟(1949)、「全観連報昭和24年11月1日号」24) 山崎克(1949)、「外客宿泊のための日本旅館改装について」、観光vol.28 25) 西山卯三(1953)、「観光施設」、観光 Vol.48 26) 清田文永(1952)、「海水浴場施設」、観光vol.38 27) 村田政真(1972)、「25年の歩み」、村田政真建築設計事務所 28) 国立公園協会、建築学会編(1934)、「国立公園二建つ山小屋建築設計図案集」29) 村田政真(1949)、「観光と建築雑感」、建築と社会30(11)pp.15-17 30) 村田政真(1960)、「霧島高原ホテルについて」、建築界9(11)pp.40-41 31) 村田政真(1964)、「観光ホテル寸感」、建築と社会45(4)pp.40-41 32) 岩切章太郎(1972)、「村田さんとえびの高原ホテル」、村田政真建築設計事務所 33) 村田政真建築設計事務所(1972)、「村田政真建築設計事務所」34) 森仁史(2000)、「西川友武、友孝兄弟の1930年代」、日本古書通信vol.850 35) 運輸省(1948)、「観光事業の再建」収録、西川友孝、「観光事業の再建」36) 全日本観光連盟(1948)、「観光」Vol.16 37) 西川友武(1947)、「観光と工芸」、観光 Vol.11 38) 著者不明(1949)、「時の言葉 観光施設の促進」、建築と社会30(11),p.2